

# 新エネルギー新報

## 太陽光発電の 受け継がれる想い

三菱 HC キャピタルエナジー、長期安定適格事業者に  
事業化に向けた課題と意欲を山本副社長に聞く

NTT アノード、太陽光事業継続支援プラットフォームを展開へ  
FIT 後電力買取やリパワリングなど含めワンパッケージ提供

環境省、太陽光発電における自然環境配慮の手引き案策定  
立地選定から撤去まで解説

2026  
3/20  
No. 342

## 特集

# 太陽光発電の 受け継がれる 思い

- 2 三菱HCキャピタルエナジー、長期安定適格事業者に事業化に向けた課題と意欲を山本副社長に聞く
- 4 NTTアノード、太陽光事業継続支援プラットフォームを展開へFIT後電力買取やリパワリングなど含めワンパッケージ提供
- 6 日本政策投資銀行、私鉄8社と再エネ事業で共同出資2.1万kWの太陽光発電所建設へ
- 7 日鉄エンジニアリング、太陽光FIP移行後の運用受託蓄電池併設した発電所の運用業務を相次ぎ受注
- 8 アイ・グリッド、大阪府堺市本庁舎へ太陽光電力供給を開始民間施設屋根の余剰電力を集約し供給・地産地消
- 9 環境省、太陽光発電における自然環境配慮の手引き案策定立地選定から撤去まで解説
- 10 農林水産省、望ましい営農型太陽光発電の考え方を整理遮光率30%未満など、自然エネ財団が反対意見
- 12 長期安定適格太陽光発電事業者、初回は3社が認定低圧集約化で再エネの維持に期待

### クローズアップ

- 14 タイ・エネルギーアワードで日系企業が表彰 ジェイテクト、トヨタら
- 16 JERA、セ・リーグ6球団と脱炭素意識啓発の取り組み ナイター戦に環境価値適用など
- 17 **エコファイル** 富士・東部広域環境事務組合、ごみ施設事業者は26年度 明石市、新ごみ施設整備運営へ優先交渉権者は川重G  
小田原市など、新ごみ処理施設計画へ40年度までに稼働 安城市、環境クリーンセンター基幹改良業者は在原環境

### ●太陽光発電 .....18・19・20

25年度第3四半期太陽電池出荷は172.6万kWで前年並み  
プロジェクト、モノタロウ物流施設向け太陽光発電PPA  
大林組、厚木で開発の物流施設で2,505kWの太陽光発電設置  
ヒラソル/イースト、既設発電所FIP移行し最適運用検証  
大塚ホールディングス、JERA Crossと太陽光由来のPPA  
ブルースカイ/リミックスポイント、FIP移行を検証  
日本電気硝子、滋賀高月事業場で新たな太陽光発電導入  
三井物産プロソリュ、ナイキに太陽光環境価値提供  
ENECHANGE、大和エナジーの太陽光2件建設フェーズに  
リープトンエナジー、ベトナムで現地法人を設立

### ●風力発電 .....21

つがるオフショア、公募選定案件がアセス準備書段階に  
ユーラスエナジー、徳島県の風力発電を四電と共同化  
鹿島/カナデビア、セミサブ浮体の設計手法が技術認証

### ●水力発電 .....21

新潟県、三面発電所など電力売却先を東電E.Pに変更

### ●バイオマス .....22

ENEOSと鈴与商事、フジドリームエアラインズにSAF供給実証  
エンバイオ、トルコのバイオマスガス化発電事業撤退

### ●二次電池 .....23

NITアノードエナジー、函館市で系統用蓄電池が稼働

上組、大分県大分市の自社施設内に系統用蓄電池建設  
住友電工と日新電機、いしかわこども園に蓄電池納入  
GBP、系統用蓄電池事業向けの防音パネル販売開始

### ●電気自動車 .....24

ホンダ、原付一種電動二輪パーソナルコンピューター発売  
スズキ、インド子会社で同社初のEVを国内販売開始  
テラチャージ、都内郵便局2カ所にEV充電器設置  
ヤマトモビリティ&Mfg.とベルエナジー、覚書を締結

### ●水素・燃料電池 .....25

ヤンマーP.S、尼崎に舶用水素エンジン工場建設  
AKIBAH、ブラザー工業製の燃料電池サービス一括提供  
パナソニック、エネファームの戸建住宅向け新製品を開発

### ●LED照明 .....26

相武国道事務所管内道路照明PFI事業の実施方針公表  
松戸市、道路照明灯の再LED化事業の委託先を選定

### ●エネルギー管理 .....26

大崎電気、京セラなどとエネマネ開発体制構築合意  
九州電力とシャープ、家庭蓄電池によるDR実証

### ●その他エネルギー .....27

INPEXと大阪ガス、長岡のメタネーションシステム完工  
商船三井、海底熱水熱エネルギー利用したLED点灯実証成功

28 プロジェクトリスト 2026.2/4 ▶▶▶ 2026.3/5

44 サマリー 2026.2/19 ▶▶▶ 3/5

### 三菱HCキャピタルエナジー、長期安定適格事業者に 事業化に向けた課題と意欲を山本副社長に聞く

経済産業省資源エネルギー庁は、2026年1月30日時点の長期安定適格事業者リストを公表した。三菱HCキャピタルエナジーはその3社のうち1社だ。適格事業者制度は、固定価格買取制度(FIT)期間を終えた発電所が地域共生を図りつつ発電事業を継続し、再生可能エネルギー電源の解脱を防ぐため、これらを実現できる事業主体を認定し、優遇策を設けて発電事業を集約させていく制度。認定にはガバナンスやこれまでの実績などが求められる。また、集約対象となる発電所の中には、施工品質やこれまでの管理体制に問題があるものもあるとみられ、集約の社会的意義と、個社が取り組む事業としての溝を埋めていかなければならない。同社の山本英明取締役副社長に、自社の体制や集約化の課題などを聞いた。

三菱HCキャピタルエナジーは2015年10月に設立した三菱HCキャピタルの100%子会社。再生可能エネルギー発電所や系統用蓄電所の開発・運営を手掛けており、2026年1月末時点で255件、695MWの稼働済み太陽光発電所を保有している。従業員数は2025年4月時点で74人。

同社は設立後、FITに依拠した太陽光発電所開発を進めてきた。5～6年が経過しFIT価格下落が進む中、発電事業を継続していく意思を固め、オンサイトやオフサイトPPAに進出。稼働済み発電所のうち130MW以上がPPA案件であるなど、早期に実績を積み重ねてきた。ただ、「開発適地が減少しているが、国の再エネ目標達成のためにも、低圧の開発も検討し始めている」と山本氏は話す。

長期安定適格事業者は、FIT終了後も既存の発電所に対する再投資が行わ

れ、再エネが長期安定電源となるため、大手事業者のもとに効率的な集約を行うことを目的として創設された制度。特に低圧規模は小規模事業者が多く、発電計画の提出など卒FIT後の事業継続はハードルが高い。一方で発電事業を手じまいされると再エネ電力の減少につながるため、適切に事業継続できる事業者が求められている。適格事業者になると、1、FIT/FIP変更認定時の説明会等の取扱い、2、電気主任技術者に係る統括制度の利用拡大、3、パネル増設等時における廃棄等費用の積立時期の取扱い、4、事業売却希望者情報の先行公開、の4点で差別化される。

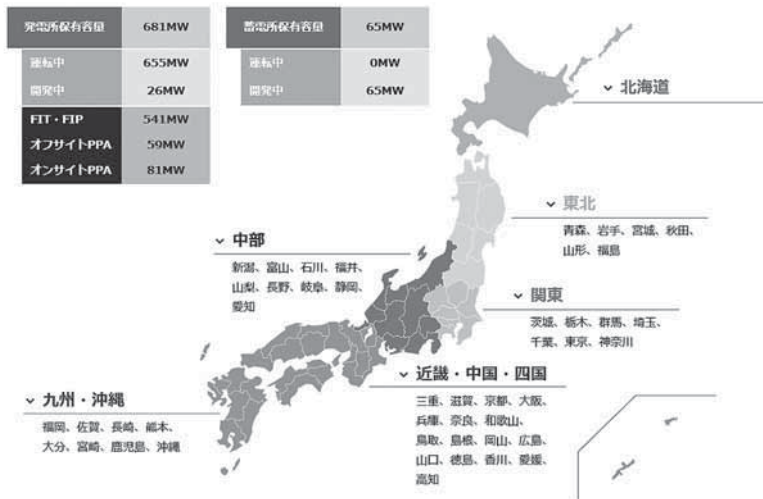


山本副社長

#### 低圧集約化はハードル高い

これらの優遇のうち、山本氏が真っ先にメリットとして挙げたのが4。「自分たちで営業しなくていいのは大きなメリット。さらに資源エネルギー庁から情報をいただく際、発電所にどの程度の瑕疵があるかわかっていればデューデリジェンス(DD)をある程度省略できる」と期待する。もちろん適法なものも含め、取得の際にはDDを行う。

2023年度にエネ庁が実施した保安管理状況調査では、約3割の事業で構造計算書が確認できなかった。山本氏も「法令に準拠した発電所が果たしてどの程度あるのか」と懸念を示す。このような発電所をどのように適正化し、長期安定電源にしていくかは、個社というより政策的課題でもある。山本氏は「規模が小さい一方で件数が多



保有発電所一覧(2025年4月時点、画像は三菱HCキャピタルエナジーのHPより)

いのでDDをいかに効率的に行うかが難しい」と頭を抱える。事業用地が借地である場合に発電をそもそも継続できるかなど、大量の卒FITが発生する前に整理すべき各論は多い。まだ発電所を取得する価格や、その後の発電事業における売電価格の相場が見えないため、事業の全体像が不透明な状態だ。「瑕疵が見つかった発電所はリパワリング、再投資が前提になるので、発電所の取得価格は申し訳ないが低廉な価格にならざるを得ない」(山本氏)

一方で2および3は合理的な事業運営を行う上でメリットになる。「弊社では発電所のデータベース化、例えば発電所ごとにEPCをどこにお願いしたか、O&Mはどこに委託しているか、アセットマネジメント体制はどうなっているかを整理し始めている。取得した低圧でも同様に管理していきたい」と山本氏は話す。また、1についても「これまでも稼働済み案件の取得に際して住民説明会は開催してきた。説明会をポストティングに簡素化できることで、会という場を作る手間がなくなることに多少のメリットは感じるが、資料作りは必要だし、渡す際に地域住民とのコミュニケーションは発生する。そこでしっかり対話していくので、やることは大きく変わらない」(山本氏)という認識だ。

### 自社体制に自信

適格事業者の認定要件は①地域の信頼を得られる責任ある主体であること、②長期安定的な事業の実施が見込まれること、③FIT/FIP制度によらない事業実施が可能であること、がある。山本氏に自社の取り組みについて聞くと、①は「上場企業子会社としての内部統制・リスク管理体制を構築していて、ガバナンスが効いている。また、地権者や地域住民とのコミュニケーションも、これは政策的に求められているからではなく従来から自発的に、当たり前のように、運転後の保安も含めて取り組んできた」と説明する。環境関連法令、開発許認可、再エネ措置法関連規則の遵守も、上場企業

のガバナンスのもと徹底している。②については、「全国のいたるところで事業実績がある。O&Mや中長期的なリパワリングも見据えたアセットマネジメントなど、長期稼働を前提とした事業構築を行ってきた」と胸を張る。③も前述の通り、既に130MW以上の実績がある。

### 事業化の壁を乗り越えられるか

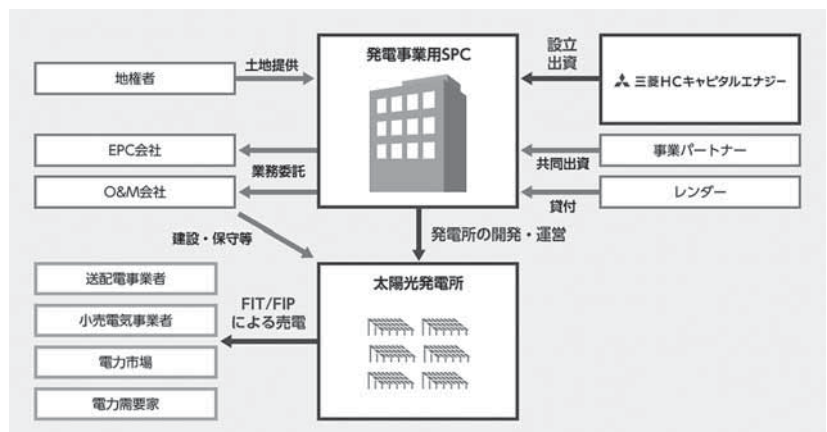
適格事業者となった三菱HCキャピタルエナジーだが、低圧を集約化するにあたって明確になっていない点が多くつか存在する。まずFIT20年を満了してからなのか、その前から案件を取得できるのか。山本氏は「FIT期間中に取得できた方がリパワリング費用を捻出しやすい」と語った。エネ庁から提供されるデータの質も事業者のニーズに合致したものでなければ意味が無く、他の認定者とともに、同社は資源エネ庁と意見交換を進めていくと話す。

事業性を見極めることも必要だ。「事業者としては地域を分散させたいが、供給先となる需要家はその地域で見つけられるか、小規模を束ねて供給することは小売電気事業者の協力も必須」と山本氏は言う。効率的な事業運営と地域共生をどのようにバランスさせるかも検討課題だ。

それでも、方向性としては社会的意義の大きい事業として推進していく考え。「国のことを考えたときに、再エネ電力を増やしていくことは絶対必要だと思う」(山本氏)。三菱HCキャピタルエナジーは小売電気事業者のライ

センスを保有しているため、発電所開発から電力小売まで一貫して提供できるバリューチェーンで価値を最大化し、ビジネスとして成立させたい考え。もっとも、発電所の取得価格やその後のリパワリングなどにかかる費用、発電所の状態による部分もある。山本氏は「上場企業のガバナンスが求められている制度であるので、しっかり収益を得られる事業でなければ手を出しづらい。長期安定電源化に大がかりな費用がかかりそうな発電所については、何らかの補助を期待したい」という。自社としても蓄電池事業との連携やアグリゲーションビジネス(風力発電はグループ会社のHSEが展開中)などを検討していく。

太陽光パネルのリユース・リサイクルについても研究を進めている。リパワリングを行うと廃棄パネルの排出は避けて通れない。「三菱HCキャピタル本体が太陽光パネルをリースしている発電所もあるため、廃棄はグループで考えなければならない。リユースパネルはコスト削減目的で使いたいというお客様がいらっしゃる。リサイクルはハードルが高いが、パートナー企業との協業など道を探りたい。三菱HCキャピタル本体はリース会社であるため、役割を終えた製品の再利用は本業の一つといえる」(山本氏)。三菱HCキャピタルが手掛けるリース事業の中で、営業先の企業から発電所を購入してほしいという依頼もあるといい、山本氏は「我々の集約化の取り組みはまずお客様との連携から始まるのではないか」との見方を示した。



FIT/FIP制度を活用した太陽光発電事業スキーム図(同社HPより)

# タイ・エネルギーアワードで日系企業が表彰 ジェイテクト、トヨタら

タイの「エネルギーアワード 2026」(Thailand Energy Awards 2026)がこのほど発表された。同賞は、エネルギー省傘下の代替エネルギー開発・省エネルギー振興局 (DEDE) が主催。省エネや再生可能エネルギーに関する優れた取り組みを称える賞として知られ、2050年のネットゼロ目標の達成に向けた重要施策として注目を集めている。

2026年のアワードでは、ジェイテクトや倉敷化工、トヨタ自動車、いすゞ自動車、東洋紡、ペプシコーラなど日本企業や外資企業の受賞が注目を集めた。

エネルギーアワード 2025で、最も多くの日本企業が表彰されたのは省エネルギー部門となった。

省エネルギー部門のうち、デザインファクトリーではジェイテクトの現地法人「ジェイテクト(タイランド)」、倉敷化工の現地法人「倉敷サイアムゴム」、東洋紡の「東洋紡インドラマアドバンスファイバー」が受賞。倉敷サイアムゴムは、エネルギーパーソナル部門でもチームの取り組みが評価対象となった。デザインビルディングでは、東洋紡といすゞセールスの本社ビルが受賞した。

そのほか、代替エネルギー部門の革新プロジェクトとして、トヨタの現地法人「トヨタモータータイランド」による「トヨタ・カーボンニュートラル・コミュニティ」が受賞した。

タイ政府によるエネルギーアワードは、2002年にスタートした歴史のある賞として知られる。タイ産業界に対する省エネルギーや再生可能エネルギーの普及を後押しするために設置されたことから、基本的にはタイ企業の受賞が中心だ。ただし、牽引役として外国企業が表彰される例も少数あり、日本企業の取り組みが評価されることもある。

今年1月に表彰式が実施されたエネルギーアワード 2025では、58件のプロジェクトが受賞。代替エネルギー部門のオングリッド関連ではジェイテクトが、イノベーション代



ジェイテクト(タイランド)の工場屋上に設置された太陽光パネル  
(同社の発表資料より)

替エネルギープロジェクトではデンソーが、デザインファクトリーではトヨタのゲートウェイ工場やヤマハ発動機が、エネルギーマネジメントチームでは三菱電機子会社の「三菱エレベーターアジア」らが表彰を受けている。なお、デンソーは太陽光パネル清掃ロボットに対する取り組みが評価された。

## ジェイテクトの太陽光活用が評価

ジェイテクトは、2025年に続いての受賞となった。

2025年はオングリッド代替エネルギープロジェクトとして「2035年までの太陽光発電による再生可能エネルギー活用・カーボンニュートラルの実現」への取り組みで受賞。2026年はデザインファクトリーで評価を受けた。

ジェイテクトは、「環境チャレンジ2050」を策定し、「All for One Earth」をスローガンに、カーボンニュートラルの実現を含む環境負荷低減を重要課題と位置付け、グループ一体で取り組んでいる。温室効果ガス排出量削減を通じたカーボンニュートラルの実現を目指し、Scope1、2、3すべてにおいてCO<sub>2</sub>排出量削減を進めるとともに、自社の生産活動に関連するScope1、2においては2035年にカーボンニュートラル達成を目指している。

ジェイテクトが掲げる具体的な実施項目・目標(削減率の目標は2021年度比)

CNチャレンジ	・Scope1, 2排出量: ▲42.3%
	・Scope1排出量: ▲16%
	・Scope3 Cat1, 11排出量: ▲25%
	・再生可能エネルギーの推進(導入率60%)
CEチャレンジ	・廃棄物原単位: ▲16%
	・再生材使用率の向上
NPチャレンジ	・水使用量原単位: ▲27%
	・水ストレス地域(インド、メキシコ)での水使用量の削減
	・地域と連携した自然共生活動への取組み
	・希少種保護、外来種駆除、里山保全、環境教育の推進
環境マネジメント	・連結環境マネジメント(ISO14001)の強化、推進
	・環境問題の未然防止の徹底と法基準の順守
	・グローバルでの化学物質規制対応の推進および管理の定着
	・ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進
	・環境教育活動の推進
	・地域住民との良好な関係の構築
	・環境情報の積極的な開示とコミュニケーション活動の充実

## 廃棄物

富士・東部広域環境事務組合、ごみ施設事業者は26年度  
日量焼却能力210トンの施設やリサイクル施設整備

山梨県の12市町村で構成する富士・東部広域環境事務組合が計画している新たなごみ処理施設の事業者は、2026年度にも決定する方針。2032年度の供用開始を目指す。運営はDBO方式で、処理能力は210トン/日のストーカ炉方式。マテリアルリサイクル施設は36.1トン/日。建設地は西桂町地内を計画している。組合構成市町村は、富士吉田市、都留市、大月市、上野原市、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村。管内のごみ処理は、富士吉田市、大月都留広域事務組合、上野原市および山中湖村の4カ所のごみ焼却施設で行われており、マテリアルリサイクル推進施設は、ごみ焼却施設に併設の4カ所に加え、富士河口湖町で稼働している。また、富士河口湖町では、粗大ごみ処理施設が稼働している。いずれも老朽化が進み、富士吉田市と大月都留広域事務組合の施設は基幹的設備改良事業により延命化を図っているが、基幹的設備改良実施からおおむね10年後には新たな施設を稼働させる必要がある。新たな建設用地は主要幹線道路からの距離や搬入道路の整備状況、インターチェンジからの近さなども含め総合的に検討した結果、西桂町小沼米倉地区に決定した。

## 廃棄物

明石市、新ごみ施設整備運営～優先交渉権者は川重G  
日量焼却処理能力276トンの施設整備

兵庫県明石市は、「新ごみ処理施設整備・運営事業」の公募型プロポーザルを行い、優先交渉権者に川崎重工業を代表企業とするグループを特定した。構成企業は、村本建設(大阪市)とカワサキグリーンテック(神戸市)、TMC(明石市)が名を連ねる。DBO方式で現クリーンセンター敷地内の一角1万4,770㎡に処理能力276トン/日以下(ストーカ式焼却炉、2炉または3炉構成)の焼却施設などを建設、設計・施工期間は2026年7月から2031年3月まで、運営期間は2031年4月から2051年3月までを計画している。

現クリーンセンター(1999年稼働、焼却能力480トン/日)の老朽化が進んでいるため、2023年3月に「新ごみ処理施設整備基本計画」を策定した。同計画によると、クリーンセンター(敷地面積25万3,200㎡)内に残っている旧大久保清掃工場などを解体した跡地を活用、焼却施設と処理能力55トン/5h以下(内訳: 破砕系25トン以下、資源系/缶・びん・ペットボトル16トン以下、資源系/プラスチック類14トン以下)の破砕選別施設で構成する新たなごみ処理施設を建設する。

## 廃棄物

小田原市など、新ごみ処理施設計画～40年度までに稼働  
日量焼却能力240トンの施設想定

神奈川県小田原市と箱根町、真鶴町、湯河原町の3町は、新たなごみ処理施設の建設を計画している。小田原市・足柄下地区ごみ処理広域化協議会として基本構想をまとめた。施設稼働の最終目標年度は2035年度から2040年度を想定している。また建設地は小田原市内が望ましいとして今後決定する。広域化を見据えて、焼却施設を3施設から2施設に統合することとし、小田原市環境事業センターと湯河原美化センターの基幹的設備改良事業に取り組んできた。1系統化に当たっては、2つの施設の基幹的改良事業による稼働後約15～20年となる2035～2040年度頃を目標とする。広域化処理した場合の可燃ごみ処理施設の施設規模としては240トン/日を想定する。またリサイクル施設の規模は49トン/日とした。さらに広域最終処分場は敷地面積2.0ha、埋立面積1.3haとした。事業方式は可燃ごみ処理施設および粗大ごみ施設はDBO方式、資源ごみおよび最終処分場はDB方式が最も多く導入されており、今後適した事業方式を検討する。事業概算費は可燃ごみ処理施設整備費が348億円、リサイクル施設が97億円で合計445億円。20年間の運営費はそれぞれ244億円と312億円で、合計事業費は757億円と試算した。

## 廃棄物

安城市、環境クリーンセンター基幹改良業者は荏原環境  
日量焼却能力240トンの施設の基幹改良

愛知県安城市が計画している、環境クリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良工事・管理運営委託事業は、荏原環境プラントJVが落札した。落札金額は520億9,000万円(税抜)。基幹的設備改良工事は2026年度から2030年度。管理運営委託業務は2026年度から2050年度まで。安城市環境クリーンセンターには、ごみ焼却施設と尿処理施設がある。ごみ焼却施設は処理能力240トン/日で1997年に竣工し、稼働開始から28年が経過しており施設の老朽化が進んでいる。2021年3月に策定した「安城市廃棄物処理施設整備基本構想」で施設整備基本方針を定め、今後20年間の延命化を図る基幹的設備改良工事を実施する。事業期間はごみ処理施設の基幹的改良工事が2026年度から2030年度まで。ごみ処理施設の管理運営が2026年度から2050年度まで。尿処理施設が2026年度から2036年度まで。ごみ焼却施設の基幹的設備改良工事に際し、エネルギー回収率の向上により廃棄物エネルギー利活用の最大化を図る。また、南海トラフ地震により甚大な被害が発生することが予測されているため、ごみ焼却施設の耐震化を図り、災害時にも安定的に稼働することのできる、「地域のエネルギーセンター」化を目指している。

## 太陽光発電

25年度第3 四半期太陽電池出荷は172.6万kWで前年並み  
JPEA、2025年通年は24年より6.8万kW増加し395.9万kW

太陽光発電協会(JPEA)は、2025年度第3 四半期(2025年10月～12月)の太陽電池出荷量について調査結果を発表した。太陽電池モジュールの総出荷量は172.6万kWで、前年同期比100%と前年並み。国内出荷量は171.8万kWで前年同期比100%、海外出荷は0.76万kWで前年同期比78%となっている。モジュール総出荷量のうち日本企業は46.4万kWで前年同期比90%となり、前年割れとなった。一方で外国企業は126.2万kWで、前年同期比105%となり前年を上回った。日本企業/外国企業の総出荷量比率は27:73と外国企業の比率が増加し、また国内生産/海外生産の比は4:96となっている。用途別では、住宅用が429MWで前年同期比108%と前年を上回った一方で、非住宅・その他は128.9万kWで、前年同期比98%で前年を下回った。非住宅・その他の内訳は、売電を目的とした500kW以上の出力を対象とする発電事業用途が75.8万kWで前年同期比112%、オフィス、工場、公共施設等向けで、500kW未満の地上設置も含む一般事業用途が53.0万kWで前年同期比83%となった。なおJPEAの資料によると、2025年の通年の太陽電池モジュールの総出荷量は395万9,795kWで、2024年の389万1,510kWから6万8,285kW・1.7%増加した。

## 太陽光発電

プロロジス、モノタロウ物流施設向け太陽光発電PPA  
年間発電量3,855MWhの設備設置、余剰電力も活用

プロロジスとモノタロウは、再生可能エネルギーの活用促進に向けたオンサイト PPAモデルによる太陽光発電設備の導入に関する契約を締結した。モノタロウが茨城県水戸市で開発中の物流施設「水戸ディストリビューションセンター」の屋根面をプロロジスが賃借し太陽光パネルを設置するもので、2027年5月の施設竣工後、プロロジスが屋根面に太陽光パネルを設置し、2028年4月から運用する。発電した電力は、プロロジスがモノタロウに供給し、同社が物流施設内で消費するとともに、余剰分についてもプロロジスが市場などへ売電することで、余すことなく活用していく。今回設置する太陽光発電設備からの想定発電量は年間3,855MWhで、想定CO<sub>2</sub>削減量は年間約1,631トンを見込む。



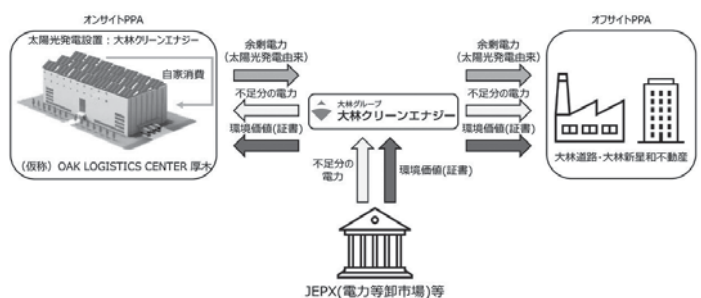
## 太陽光発電

大林組、厚木で開発の物流施設で2,505kWの太陽光発電設置  
FIP制度も活用しオン・オフサイトフィジカルPPA

大林組は、オンサイトに加えオフサイトの需要家にも再生可能エネルギーを供給するフィジカルPPAの取り組みに、新たに着手した。大林組が開発する物流施設「(仮称)OAK LOGISTICS CENTER厚木」の屋根上に、大林組のグループ会社である大林クリーンエナジーが太陽光発電システムを設置し、同施設に電力供給を行う。さらに物流施設が消費しきれない余剰電力はFIP制度を活用し、大林グループが運営する商業施設や工場など複数施設に供給する。

(仮称)OAK LOGISTICS CENTERは、神奈川県厚木市下川入123番1において開発を進める。同施設の屋根のスペースを利用して太陽光パネルを設置し、直流で2,505kW、交流では1,600kWの太陽光発電システムを構築し、大林クリーンエナジーがオンサイトで同施設の利用者である大林組に電力供給するとともに、オフサイトで大林道路や大林新屋和不動産の国内事業拠点や商業施設向けに供給する。

今回構築する太陽光発電システムからの年間発電量は約260万kWhを計画しており、年間のCO<sub>2</sub>排出削減量は、オンサイト分で227トン、オフサイト分で2,569トン



と試算する。太陽光発電は、2027年1月以降に運転を開始する予定。また、太陽光発電システムで賄えない天候時や時間帯の電力については、大林クリーンエナジーが取次事業者として環境価値とともに、物流施設や大林グループが運営する複数施設に販売する。これにより、今回の取り組みが対象とする施設において、再生可能エネルギー導入率の実質100%を達成する。

# 新エネルギー関連 プロジェクトリスト

New は2026年2月4日～3月5日調査結果

## 〔太陽光発電〕

	会社名	場所	対象プロジェクト	工期	投資額 (億円)	発電容量 (kW)	計画概要
New	日本政策投資銀行 など	青森県 六ヶ所村	メガソーラーの建設	～2029/1	60	21,750	私鉄8社と共同出資の「合同会社RDソーラーパワー1」を通じ建設
New	プロロジス	茨城県 水戸市	オンサイトPPA太陽光発電所の建設	2027/5～ 2028/3	-	年間 3,855MWh	モノタロウが開発する水戸ディストリビューションセンターの屋根で設置
New	大林組	神奈川県 厚木市	オンサイトPPA太陽光発電所の建設	～2026/12	-	2,505	「(仮称)OAK LOGISTICS CENTER厚木」の屋根上に設置
	Aquila Clean Energy Japan	北海道 函館市	メガソーラーの建設	2028/7～ 2029/12	-	45,039	(仮称)函館鉄山太陽光発電事業の環境影響評価方法書2024年10月縦覧開始
	トリナ・ソーラー・ジャパン	北海道 安平町	オフサイトPPA太陽光発電所の建設	～2028年	-	30,000	データセンターの運営など手掛けるエクイニクス(Equinix)への電力供給用
	東急不動産、自然電力	北海道 帯広市	垂直式営農型太陽光発電の建設	2025/7 ～2025年度	-	708	帯広畜産大学との共同研究
	ブルーリーフ・エナジー・ジャパン	北海道 芦別市	メガソーラーの建設	2029年 ～2031年	-	100,000	(仮称)北海道芦別太陽光発電事業の計画段階配慮書を2025年8月公表
	石油資源開発など	北海道 苫小牧市	オフサイトPPA太陽光発電所の建設	2025/9～ 2028/7	-	13,000	苫小牧TJDソーラー合同会社通じ明野北工業団地内で建設
	ヴィーナ・エナジー	青森県 南部町	メガソーラーの建設	-	-	4,000	南部町3太陽光発電所
	PAGリニューアブルズ	岩手県 岩手町	メガソーラーの建設	2028年 ～2031年	-	80,000	「岩手県岩手郡岩手町太陽光発電所太陽電池発電事業」2025年9月、配慮書に知事意見
	トリナ・ソーラー	宮城県 仙台市	メガソーラーの建設	-	-	26,000	芋沢字松葉沢上太陽光発電。市条例に沿い開発事業計画2018年8月まで縦覧
	カナディアン・ソーラー	宮城県 加美町	メガソーラーの建設	2024/4 ～2026/12	-	80,275	C S宮城加美町太陽光発電事業。2021年11月計画段階環境アセス方法書公表
	ミライト・ワン	宮城県 仙台市	メガソーラーの建設	-	-	1,440	青葉区芋沢字田尻太陽光発電所建設事業。2025年11月、市に計画提出
	菅生太陽光発電合同会社	宮城県 村田町	メガソーラーの建設	-	-	54,886	(仮称)菅生太陽光発電事業計画段階配慮書を2022年6月公表
	カナディアン・ソーラー	宮城県 加美町	メガソーラーの建設	2025/4 ～2027/10	-	80,000	C S宮城やくらいGC太陽光発電事業。2024年4月環境影響評価準備書公表
	NTKセラテック	宮城県 富谷市	太陽光発電所の建設	～2026/6	-	年間166万 kWh	富谷市の新工場棟や事務厚生棟屋根、ソーラーカーポートで太陽光発電導入
	ソネディクス	山形県 大石田町	メガソーラーの建設	-	-	100,000	大石田町太陽光発電事業に係る計画段階環境配慮書2018年9月公表
	CESいわき太陽光発電所合同会社	福島県 いわき市	メガソーラーの建設	2025/1～ 2026/6	-	164,736	(仮称)いわき太陽光発電事業環境影響評価方法書2022年5月公表
	カナディアン・ソーラー	福島県 佐原市	メガソーラーの建設	-	-	100,000	2019年5月環境影響評価準備書公表
	EDPリニューアブルズ	福島県 福島市	メガソーラーの建設	～2029/9	-	44,000	Amazon向けのPPA。交流3.5万kW
	長州産業	福島県 楡葉町	太陽光パネル製造工場の建設	～2026年春	-	-	「東日本工場」を建設。生産能力年間200MW、将来は800MWに拡張も
	タケエイ	福島県 相馬市	メガソーラーの建設	-	-	10,912	2025年11月、市の公募での建設事業者として優先交渉権獲得
	常陽銀行	茨城県 水戸市	メガソーラーの建設	～2026年度	-	1,600	東京電力HDなどとの協定にもとづき自己託送用電源を保有グラウンドで整備
	環境フレンドリーホールディングス	茨城県 境町	ペロプスカイト太陽電池の製造工場建設	～2026年	-	-	年産10MWの工場建設へ町と協定締結
	大和ハウス工業	茨城県 つくば市	太陽光発電所の建設	～2027/6	-	2,000	マルチテナント型物流施設「DPLつくば中央II」の屋根上で設置
	PAG Renewables	栃木県 茂木町	メガソーラーの建設	-	-	140,000	(仮称)栃木県芳賀郡茂木町太陽電池発電事業。2024年8月配慮書に意見
	PAG Renewables合同会社	栃木県 茂木町	メガソーラーの建設	2028年 ～2030年	-	120,650	栃木県芳賀郡茂木町太陽電池発電事業。2025年4月アセス方法書公表
	a uリニューアブルエナジーなど	群馬県 東吾妻町	オフサイトPPA太陽光発電所の建設	～2025年度	-	-	畜産試験場吾妻肉牛繁殖C跡地で建設。敷地面積46.7万㎡。
	a uリニューアブルエナジーなど	群馬県 伊勢崎市	オフサイトPPA太陽光発電所の建設	～2025年度	-	-	障害者リハビリC未利用地で建設。2.27万㎡。肉牛繁殖C跡地とあわせ出力17.4MW
	東京ガス	埼玉県 加須市	オンサイトPPA太陽光発電所の建設	～2027/3	-	1,076	三井ホーム埼玉工場の屋根に薄型軽量パネルによる設備設置
	三井不動産	埼玉県 杉戸町	オンサイトPPAの太陽光発電所の建設	～2027/8	-	367	三井不動産レジスティクスパーク杉戸の屋根上にPPAモデルで太陽光設置

4月5日予告

## 特集 「水力発電の高まる価値」

### nenergy.jp

WEB

ウェブサイトは、新エネルギーに関する企業動向や製品情報などを毎営業日更新。さらにこれまで提供した情報は企業・分野・地域別に検索可能なデータベースになります。

●発行 ㈱重化学工業通信社  
www.jkn.co.jp

[本社]  
〒101-0041  
東京都千代田区神田須田町2-11 協友ビル  
TEL 03(5207)3331(代) FAX 03(5207)3333

[大阪編集室]  
〒530-0001  
大阪市北区梅田1-11-4-1600  
TEL 06(6346)9958 FAX 06(6346)9959

●編集発行人 吉田 耕造

●お問い合わせ先 編集部 TEL 03(5207)3332

●販売・広告 営業部 TEL 03(5207)3331  
[e-mail] koudokujkn@jkn.co.jp

●定期購読料(送料/税込)  
1年…定価55,000円 半年…定価33,000円

●海外からのお申込みは㈱OCSを通してのお申し込みとなります。下記お問い合わせフォームより、まずは「見積依頼」をお願いします。

<https://ocsfamilylinkservice.ocs.co.jp/contact>

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

# 全国新工場・プラント計画 2026年版

→4月10日発刊予定

—— 活発化が見込まれる国内設備投資プロジェクトの最新動向を集約 ——

現状の我が国経済は不安定感はあるものの、経済対策に注力する安倍政権への信頼感から一時期と比較すると回復傾向にあり、設備投資も着実に拡大しつつあります。依然として大型投資が多数具体化している状況ではありませんが、好調な事業や今後の需要拡大が見込める事業で投資が計画、実施されつつあり、抑えてきた投資を再開させる動きも活発化しています。

● B5判 並製 ● 本文約240頁 ● 定価16,500円(税込)

予約特價受付中!

**10%OFF** **14,850円** (税・送料込み)

お申込は [www.jkn.co.jp](http://www.jkn.co.jp)